

事業番号	04 08 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	保険者支援事業費			担当課	部局	健康福祉部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	健康長寿課介護支援室	
	施策の総合的展開	6-2	いきいきと安心して暮らせる社会づくり	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
		1	高齢者福祉の推進		実施期間	H11 ~

1 事業の概要

目指す姿	介護保険法に基づき、保険者である市町村等に対し県が必要な助言及び適切な援助を実施し、保険者の適切な事務処理や介護給付の適正化を目指す。				
現状	介護保険制度の導入から10年以上が経過し、保険者の介護保険に係る事務処理は概ね円滑に実施されているが、公的負担はますます増加している。そのため、介護保険法の規定に基づく保険者への助言に加え、介護給付の適正化等について保険者を支援する必要がある。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 介護保険法第五条第2項		
事業内容	① 成果目標(H24)				
	<input type="checkbox"/> 保険者実地支援数 7保険者(全保険者への実地支援が一巡しているため、重点支援が必要な保険者数に設定) <input type="checkbox"/> 国保連システム活用研修会の開催 2回(実施研修は初めての取組のため、11・12月に各1回行うものとして設定) <input type="checkbox"/> ケアプラン点検支援数 15保険者(全保険者の4分の1を支援数として設定)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
	1. 全国会議の伝達・保険者実地支援・介護支援室管理経費	直接	4,372	2,863	4,079
			・保険者実地支援(7保険者) ・介護保険事業状況報告システムの管理 ・県内保険者の介護保険事業月報・年報の作成		
	2. 介護給付適正化推進事業	委託・直接	2,000	2,000	2,000
			<input type="checkbox"/> 委託先(長野県国民健康保険団体連合会) <input type="checkbox"/> システム活用研修会(実地) 5回開催 <input type="checkbox"/> 介護給付費圧着ハガキ代行印刷 20保険者 <input type="checkbox"/> 直接分:ケアプラン点検支援数 19保険者(国補10/10)		
		合計	6,372	4,863	6,079

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	4,642	6,680	6,372	6,079
	補正予算				
	合計(A)	4,642	6,680	6,372	6,079
	国庫支出金		2,280	2,000	2,000
	県債				
	その他()				
	一般財源	4,642	4,400	4,372	4,079
	決算額(B)	2,902	5,000	4,863	
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	832	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	3,734	5,826	5,689	6,905	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
保険者実地支援数	8 保険者	7 保険者	7 保険者	達成	8 保険者
国保連システム活用研修会の開催	0 回	2 回	5 回	達成	3 回
ケアプラン点検支援数	8 保険者	15 保険者	19 保険者	達成	15 保険者

目標に対する成果の状況	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ○保険者支援については、第4期に比べて介護保険料が大幅に上昇した保険者や財政安定化基金から貸付を行っている保険者等、7保険者に対して実地支援を行い、次期プランに向けた要因分析等を行うことができた。 ○介護給付の適正化については、国保連システム活用研修会、ケアプラン点検支援のいずれも目標を上回る回数を実施し、介護給付適正化を着実に図ることができた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き、保険者実地支援、国保連システム活用研修会、ケアプラン点検支援を行うほか、新たに介護予防ケアプラン作成研修会を開催する等、介護保険事業の円滑な推進や介護給付の適正化に取り組む。
---------------------	---